

公立大学協会は、
全国 76 すべての公立大学で
組織されています。



The Japan Association of Public Universities

公立大学協会

公立大学協会ニュースレター No.6

2007年4~5月号 / 2007年5月21日発行 (通刊第6号)

【発行責任者】宇野重昭 (公立大学協会会長 / 島根県立大学長)

【編集責任者】宮澤夏樹 (公立大学協会事務局長)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-13 虎ノ門吉荒ビル9F

TEL(03)3501-3336 FAX(03)3501-3337

E-mail: jimmu@kodaikyo.jp URL: http://www.kodaikyo.jp/

平成18年度の研究・開発成果が出そろおう

平成19年度第1回理事会における各委員会委員長の報告より

公立大学協会では平成13年度以降、少人数体制の委員会において、公立大学に共通する課題のうち、各公立大学の要望があり最重要の課題を選び研究・開発を進めてきましたが、平成18年度は常設の2委員会その他、2つの特別委員会、2つの専門委員会を設置し活動してきました。

平成19年度第1回理事会(平成19年4月23日開催)において、平成18年度の各委員会の研究・開発成果の概要及び、今後の課題等の報告がありました。これらは5月総会においても報告される予定ですが、そのアウトラインをここにご紹介いたします。

■ 公立大学政策委員会 (第1委員会)

委員長: 佐々木雄太 (愛知県立大学長)
報告書: 『「地方分権の時代」を支える知の拠点への挑戦』

報告書は冒頭で次のように述べています。

「戦後の公立大学創設期以来、公立大学は、ある意味で国や地方自治体の政策あるいは地域の社会的・経済的必要性に対応しつつその歴史を作ってきた。したがって、公立大学はダイナミックな社会の変化の中に存在し、その変化の方向を敏感に感得できる位置にある。

しかし、一方で、その時々の方針に流されることなく、大学に求められる普遍的な課題に応えうる研究力や教育力を常に高めることが重要で

ある。研究・教育の普遍性と時代のニーズや公立大学の『地域性』との統一の上に、21世紀における公立大学の存在理由と役割を見出していくことが、政策委員会の重要な任務である。」

以上の問題意識に立って、政策委員会は18年度、2回の委員会を開催し、同時に各種パブリックコメントの要請に対応してきました。その中で、文部科学省の高等教育政策の動向、内閣府のイニシアチブで進められつつある地域再生政策と大学の役割、21世紀の公立大学のヴィジョンについて重点的に検討を進めました。

今後は、これまでに引き続き国や地方自治体の高等教育政策および「地域再生」政策を調査・分析し、会員校に情報を伝達すること、会員校の「大学経営」に資する情報の提供や問題提起を行なうこととともに、近年の環境の変化を見据えながら、21世紀の公立大学の将来像を積極的に探求していくことが、政策委員会の課題であるという認識を示しています。

なお、報告書には今後の協会のあり方を考える資料として、理事会で検討してきた協会の「中期目標(案)」が収録されています。

■ 人材育成委員会(第2委員会)

委員長: 中島恭一 (富山県立大学長 / 平成19年3月まで)

報告書: 『公立大学の人材育成システム構築』

平成18年度は前年度提案された

人材育成システムの基本的な概念を踏まえ、各公立大学の人材育成への基本的考え方や取組みの現状についての分析が課題となっていました。そこで、各大学の人材育成システム構築について学長の基本的認識を調査するため、学長アンケートを実施すると同時に、各大学の人材育成システムの現状を把握するための大学アンケートを実施しました。

学長アンケートにおいては、78%の学長から率直な意見が寄せられ、トップとしての人材育成の考えを把握できました。また大学アンケートについても77%の大学から回答があり、貴重な基礎資料となりました。

両アンケートの結果について、草間副委員長は「学部教育への取組みは進んでいるが、大学院教育、大学院生のキャリアアップにおいては多くの課題を抱えている。大学院教育の教育目標をどう作るかが難しい」と指摘しています。

また草間副委員長は、「公立大学の入試問題については多くの課題が積み重なってきており、真剣に考える必要がある」とも指摘し、「平成19年度は公立大学として日程やAO入試などの課題について研究する必要がある」と問題提起しています。

また報告書の中で中島委員長は、「公立大学には地域における知の拠点として、新時代にふさわしい人材育成システムの構築が求められているが、各公立大学において、人材育成システムの改革・改善を図るために、

本報告書が活用されることを期待している。」と述べています。

■ 公立大学法人化特別委員会

委員長：南 努（大阪府立大学長）

報告書：『平成 18 年度公立大学法人実態調査結果』

公立大学法人化特別委員会では平成 18 年度も引き続き 2 日間にわたり「法人化セミナー」を開催しました。南委員長からは、「法人化に関するセミナーは 3 年間にわたって開催されてきたが、この間、出席者の顔ぶれは大きく変化している。1 年目は学長中心に理念的な問題を検討。2 年目は事務局長レベルの参加が多かったように思う。そして 3 年目は、実務担当者の方々が熱心に質問する様子が見られた。今回は単科大学からの参加者も多く、『小規模大学が法人化するメリットは』という問いに対しては、看護系大学で初めて法人化された大分県立看護科学大学の草間学長による講演というかたちで答えることとなった。」と報告がありました。

法人化セミナーを開催するにあたっては、既に法人化した 22 法人を対象に、大阪府立大学をはじめ国際教養大学、北九州市立大学、大分県立看護科学大学の協力を得て、実態調査を実施し、報告書がまとめられました。

現在、学生数を基準に計算すると、63%の公立大学が法人化しており、大学の数で見ても来年度は過半数に達する見込みであることを踏まえると、法人の実態調査を今後どのような形式で実施するか、また法人化セミナーを引き続き開催する必要があるかどうか、あるとすればどのような形がよいのか、十分議論する必要があると問題提起されています。

■ 評価特別委員会

委員長：曾我直弘（滋賀県立大学長）

報告書：『平成 18 年度公立大学評価特別委員会報告』

公立大学の評価について専門に検討する委員会が設置され今年度で 3 年目を迎えました。今年度の報告書

においては、主として評価の取組みの実例を示すことで、各大学で考える基礎資料として活用して欲しいという方向で作成されています。

第 1 章はこれまで委員会で検討してきた内容を概括し、第 2 章は日永委員（大学基準協会）執筆により評価についての取扱い方が、事務官、教員双方にわかるように書かれています。第 3 章については、国立大学法人の業務実績が公表されているので、その中の評価項目における指摘事項及び評定の原因等について資料化されています。

第 4 章では、昨年度実施したアンケートで「個人評価を実施している」と回答した大学に、実際の評価項目を挙げてもらい一覧にしています。この個人評価について、曾我委員長は報告書の最後で、以下のように締めくくっています。

「個人評価については、公立大学は規模の面でも様々であり、学術分野の面でも多様であるため、公立大学として統一した評価システムを提唱することは容易ではない。しかし、認証評価では学生評価を初め F D の取組状況が評価の対象となっていることや、大学改革を進めるためには構成員の個人評価を基にした人事評価制度の構築が不可欠であることも考慮しなければならない。従って、それぞれの大学が、適切な教職員の個人評価に取り組むことが必要と思われる。協会としては、教職員評価の重要性に鑑み、人事関連の委員会で継続して取り組んでいくことが望ましい。」

■ 人事制度専門委員会

委員長：矢田俊文（北九州市立大学長）

報告書：『公立大学の人事制度に関する報告書』

平成 18 年度、人事制度専門委員会は、公立大学の人事制度に関する学長アンケートを実施し、報告書がまとめられました。

その中で、「教員評価・裁量労働制・サバティカル制度・F D など教員関係、職員の採用・育成・評価・人事交流など職員関係の課題について、

関係大学の多様な試みを情報収集し、かつ経験交流し、公立大学全体の財産にしていくことが求められる。これが学長アンケートの結論である。」と述べられています。

理事会において矢田委員長は、「F D を含めた能力開発、職員の人事交流、雇用形態など学長が取り組みつつ悩んでいる課題を一つずつ取り出した。平成 18 年度は今後の取組みの課題と方向をいわば頭出しした年であった」と活動を振り返りました。

■ マネジメント専門委員会

委員長：赤岡功（県立広島大学長）

報告書：公立大学の経営概念

平成 18 年度、マネジメント専門委員会は 4 回開催され、また公立大学経営セミナーを 2 日間にわたって開催しました。

理事会で赤岡委員長からは、「道州制の論議が熱を帯びてきている。遡って 1 月 1 日には日本経団連より経団連ビジョン『希望の国、日本』が発表され、2015 年をめぐにした道州制の導入が提言されている。これは国公立大学にとって大地殻変動をもたらす。そこで環境に合わせ、あるいは環境に対して働きかけることができるような公立大学でないといけない。」との問題提起がありました。

報告書は、「公立大学の経営については、もともと、経営学のように、現実の変化が激しく多様で、自由度をもつ人々や組織との相互作用のなかで行動する組織を対象としたものの場合、理論と実践を架橋するのはなかなか難しい。しかし、厳しい環境のなかで優れた実績を上げ高い評価をうけている公立大学がいくつも出てきており、公立大学の未来は期待できる。そこで、公立大学経営について多くの成功事例を蓄積し、ケース・メソッドによる経営教育が可能になるようにすべきであり、公立大学協会として、3 年程度の期間をかけ、公立大学の経営と個別具体的マネジメントについて研究・開発する必要がある。」という提言で締めくくられています。

社会人シニア等の育成構想検討会議

各大学が事例を持ち寄り意見交換 2007.2.19 (公立大学協会事務局会議室)

公立大学の社会人・シニア等の育成構想検討会議が、公立大学8大学の学長・副学長が参加し、開催されました。

冒頭、佐々木副会長からの挨拶の後、宮澤事務局長から「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(閣議決定)についての内閣総理大臣の談話、「再チャレンジ支援総合プラン」(「多様な機会のある社会」推進会議)、「社会のニーズに対応するシニアの受け入れと地域社会」(日本私立大学連盟)などの資料に基づき問題提起が行われました。

さらに、文部科学省大学振興課で社会人・シニア等の育成の課題について担当されている平野誠課長補佐より、「現在、再チャレンジという観点から、まとまった内容を短期で集中的に学ぶという社会人向けの特別のプログラムを提供する必要があ

るが、その履修の証明のために学位以外の方法が定着することも予想される。そこで学校教育法上に履修証明根拠規定を設けられないかという検討をしている。少なくとも大学設置基準等に盛り込みたい。」との趣旨の説明がありました。

続いて北九州市大の矢田学長の司会で、それぞれの大学から①現状報告、②社会人・シニア等の育成に関する課題、③社会人・シニア等の育成に関する今後の対応などについて報告がありました。「現状では担当する企画部門と教員のハードワークになってしまう」、「研究費の成果配分において、大学主催の授業に参加したりする人にはプラスアルファしているがそういった方法が適切であるか」、「専門職の再教育の場として行っているが、更に広く一般の人を取り込んで、資格等につながる履

修証明書を出すことが必要だと考える」、「多様な社会人専門の教育課程、シニア専門の教育課程などをこれからの時代に対応し得よう新しく体系化し、それぞれの多様な分野において社会人の地位の向上、シニアの就業に結び付けるなどのシステム開発が必要である」などの課題が明らかとなりました。

最後に佐々木副会長が全体の議論を総括し「愛知県でも、知事選挙は教育と福祉が争点になっています。公立大学の将来を考えるときに、本日のテーマのようにターゲットを絞った教育システムのモデル開発が必要となっています。次年度に向け政策委員会の検討課題としても考えており、公立大学協会の中期的な方針の中にも盛り込んでいくことができればよいと考えます。」と締めくくり閉会しました。

データで見る公立大学⑥ 公立大学の予算規模

平成18年度公立大学実態調査の結果から公立大学の予算規模を概観します。

グラフ【1】は、附属病院費を除いた大学経常費の規模で公立大学をカテゴライズしたものです。10億円から30億円未満の大学が39大学と全体の半数以上になっています。

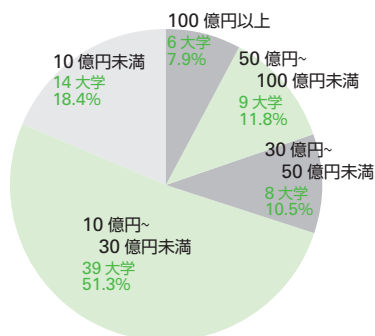
グラフ【2】では、公立大学全体の経常費に占める人件費、物件費(教員研究費、学生経費、管理費)の割合を表しました。

グラフ【3】は、各公立大学を財源に占める自主財源(学生納付金等)の割合でカテゴライズしたものです。20%から40%未満に6割の47大学が集中しています。

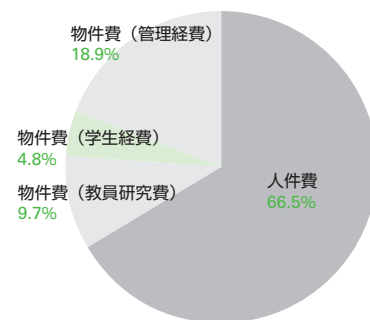
グラフ【4】は、公立大学全体での財源額をみたものです。財源(経常費2530億円)の32%(816億円)が自主財源となっており、残り68%(1714億円)が設置団体負担分となっています。

あくまでも参考ですが、公立大学の学生数に応じた地方交付税の基準財政需要額の積算総額(1377億円※試算)は、設置団体負担分の概ね80%となっています。

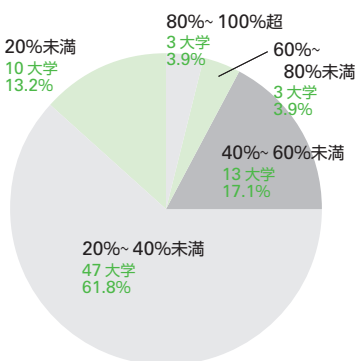
【1】各公立大学の経常費規模 (76大学中)
※附属病院費を除く、以下同じ



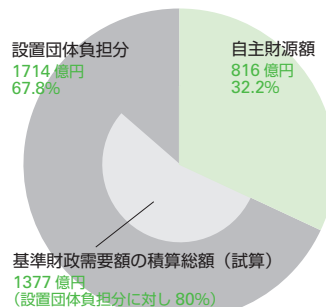
【2】公立大学全体の経常費 (2530億円)



【3】各公立大学の自主財源率 (76大学中)



【4】公立大学全体の財源 (経常費2530億円)に占める自主財源額



平成19年度第1回理事会が開催されました

2007.4.23 (公立大学協会事務局会議室)

平成19年度第1回理事会が、以下の議題にて開催されました(公立大学協会では例年5月の総会において新たな年度の役員が選出されるため、4月の理事会は旧年度の理事にて開催されます)。

○議題

- (1) 平成18年度重点目標の実施評価について
- (2) 平成18年度収入支出決算および会計監査報告について
- (3) 平成19年度の重点目標(案)について

- (4) 平成19年度事業計画(案)について
- (5) 平成19年度予算(案)について
- (6) 役員人事(案)について
- (7) 第68回総会開催について

まず宮澤事務局長より平成18年度の事業全般について、続いて各委員長より平成18年度の研究・開発成果について報告がありました。

その後議事の審議が行われ、(1)(2)では、事業の実施と会計の執行について適正に行われたことが谷口監事より報告され、その内容について了承されました。(3)(4)では、

平成19年度の重点目標および事業計画の案は、新年度の理事会に対して現理事会からの申し送りとし、内容を新理事会において柔軟に取り扱うことを条件に了承されました。(5)の平成19年度の予算については、新年度の理事会による補正が行われることも含めて了承されました。(6)では、平成19、20年度の役員のうち会長、副会長候補について審議し、会長に現副会長の佐々木雄太・愛知県立大学長を、また副会長には今井浩三・札幌医科大学長、赤岡功・県立広島大学長、矢田俊文・北九州市立大学長の3名を選考し、総会に提出することが了承されました。

公立大学協会の主な活動の記録

※役職名等は全て日付当時

2007.2.1 ~ 2007.3.31

2月

1日(木) ★宮澤事務局長、文部科学省大学振興課訪問、平成19年度の主な活動について説明。★大臣官房付・吉尾氏と懇談。

5日(月) ★事務局長、静岡県立大学を訪問。★入試センターリスニングテスト評価委員に首都大学東京の多氣教授を推薦。

6日(火) ★事務局長、北九州市立大学を訪問。

8日(木) ★文部科学省企画課・田中室長、千々岩係長来局、大学の質保証について。★マネジメント専門委員会開催。報告書の最終まとめについて。★日本学術振興会 小野次長来局、19年度グローバルCOEプログラムについて。★ヒューマンテック経営研究所・藤原所長、マーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング・安西浩氏来局、公立大学の経営及び組織マネジメントについて協議。

9日(金) ★第10回戦略会議。宇野会長、佐々木副会長、加藤相談役、森相談役、事務局長出席。14日開催予定の理事会の運営について協議。

14日(水) ★第5回理事会 理事、相談役14名出席。文部科学省より説明①大学評価について(斉藤企画課専門官) ②大学の質保証について(田口国際企画室長) 議題:①各委員会の研究・開発について②公立大学協会の今後の活動の方向について③平成19年度公立大学教職員の能力開発事業実施計画について④役員改選における会長候補の選考について

15日(木) ★文部科学省大学振興課平野課長補佐を訪問、教育基本法の改正等について。★大学振興課・加藤課長補佐、堀内公立大学係長を訪問、社会人・シニア教育について懇談。★平成20年度入試グループ表を文部科学省記者クラブに持参。★全公立大学へ「平成20年度入試グループ表」(メール)。

16日(金) ★総務省行政評価局・安澤監視調査官来局、公立大学の経営について懇談。★全公立大学へ「公立大学便覧(作業版)」を郵送。

19日(月) ★社会人シニア等の育成構想検討会議開催、矢田俊文座長(北九州市立大学長)ほか12名出席。★広島県国際交流センター長・佐々木氏来局。

22日(木) ★全公立大学へ「公立大学協会理事会における文部科学省からの情報提供について」を送付(FAX)。

23日(金) ★文部科学省生涯学習政策局・行松室長、宮田課長補佐来局、博物館のあり方に関する検討協力者会議及び学芸員資格の見直しについて。

27日(火) ★中央教育審議会大学分科会ヒアリングにおいて、加藤相談役意見発表。

28日(水) ★12部会へ「平成18年度部会活動報告提出依頼」を発送(郵送)。

3月

1日(木) ★「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」(中間報告)に対する意見提出。

2日(金) ★宮澤事務局長、国際教育交流馬場財団評議員会出席。

6日(火) ★事務局長、文部科学省訪問、玉上企画課長へ公立大学への支援要請。平野課長補佐と社会人・シニア育成構想会議に関し協議。加藤課長補佐と平成19年度定期総会に関して打ち合わせ。

7日(水) ★全公立大学へ「中教審3つの意見照会への対応について」と「再チャレンジ支援総合プラン」に関する参考資料を送付。

8日(木) ★事務局長、大阪府立大学訪問。

9日(金) ★事務局長、兵庫県立大学訪問。

12日(月) ★文部科学省 就職問題懇談会委員として宇野会長、群馬女子大・富岡学長、首都大学東京・鬼怒川学生サポートセンター事務部長を推薦。

17日(土) ★中田次長、国立大学マネジメント研究会総会出席。

18日(日) ★下関市立大学創立50周年記念式典。

22日(木) ★事務局長、次長 第8回私立大学研究フォーラム「地域と大学—地方自治体と大学の関係を考える—」参加。

23日(金) ★事務局長、首都大学東京・鈴木センター長、同大学院・東直樹教授と共に文部科学省訪問。社会人・シニア育成施策について平野課長補佐と協議。★全公立大学へ「公立大学協会ニュースレターNo.5」郵送。

27日(火) ★マーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング・安西浩氏来局。公立大学の経営概論及び組織マネジメントまとめについて打ち合わせ。

30日(金) ★ヒューマンテック経営研究所・藤原所長来局、公立大学の経営概論のまとめについて。

全国入学者選抜研究連絡協議会

5月30日~31日に開催

全国大学入学者選抜研究連絡協議会(入研協)第2回大会が国立オリンピック記念青少年総合センターで開催されます。2日目には「設置形態別意見交換会~公立大学~」が、以下のプログラムで行われますので、ぜひご参加ください。

- 1、公立大学の入試を巡る状況(前公立大学協会人材育成委員会委員長 中島恭一)
- 2、公立大学を取り巻く入試の取り組み
 - 国立大学の入試への取り組み(大阪市立大学大学教育研究センター准教授 大久保敦)
 - 大規模公立大学の入試への取り組み(北九州市立大学入試センター長 伊野憲治)
 - 小規模公立大学の入試への取り組み(富山県立大学工学部入試委員会副委員長 中野慎夫)
 - 公立大学における募集戦略の工夫(横浜市立大学アドミッションズセンター専門職学務准教授 出光直樹)
- 3、質疑を含めたフリーディスカッション(参加申込は大学入試センターまでお願い致します。)

事務局より

平成18年度から試行的に発行してきたニュースレターですが、本号で丸1年のサイクルを終えました。今後もホームページと合わせて、協会と会員大学、関係者をつなぐ懸け橋として、少しでも機能を果たしていけるよう改善に取り組んでいきたいと思っております。